

# 事業概要シート

施策： 障がい者の社会参加の促進

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 心身障害者おでかけサポート事業	現状維持	予算額	4,024 千円
			《 3,969千円 》
財源内訳		国庫支出金	0 千円
		県支出金	0 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	4,024 千円

## 【事業の目的・概要・対象】

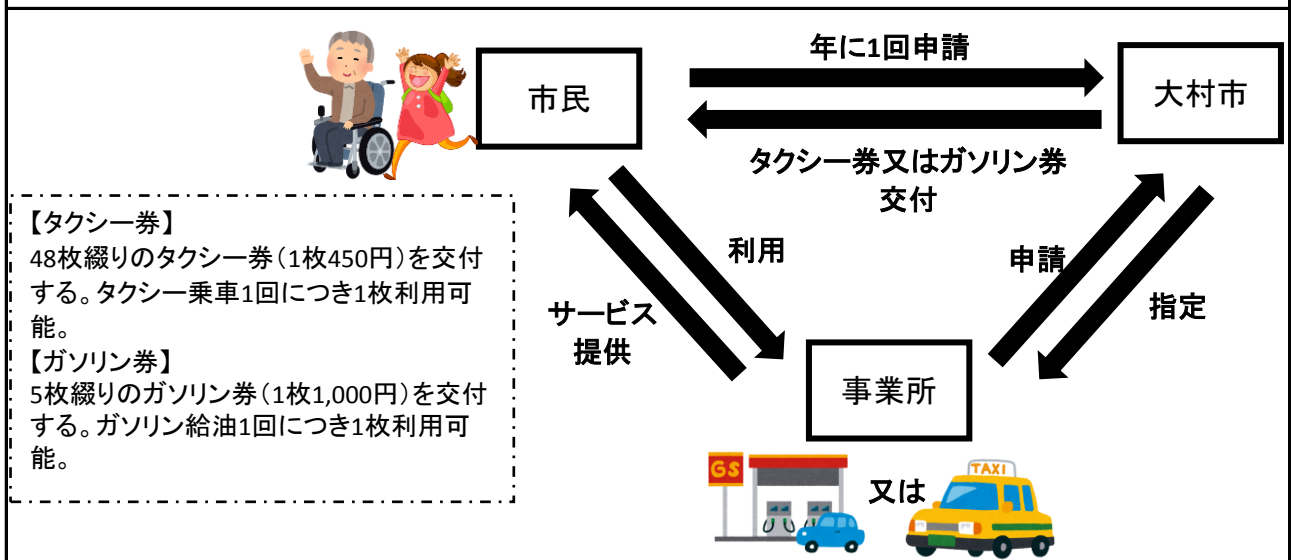
在宅の移動が容易でない障がい者に対する外出支援を目的として、年1回福祉タクシー券（1枚450円を48枚綴り）または福祉ガソリン券（1枚1,000円を5枚綴り）を申請に基づき交付する。

### 【タクシー券の交付対象者】

- ①知的障害児または知的障害者で市税を滞納していない者。
- ②身体障害者手帳の肢体不自由に関する等級が1級又は2級に該当する方で、車椅子を常用しており、市税を滞納していない者。
- ③視覚障害1級かつ所得税非課税世帯で、市税を滞納しておらず、次のいずれかに属する者。
  - (ア) 視覚障害者のみで構成されている世帯。
  - (イ) 視覚障害者に対する日中の介護者がおらず、その者の外出が困難な世帯。
  - (ウ) その他市長が必要であると認める世帯。

### 【ガソリン券の交付対象者】

- ①重度の知的障害者又は知的障害児で、本人もしくは本人と生計を一にする世帯員が自動車（軽自動車含む）税の免除または自動車取得税の免除を受けており、市税を滞納していない者。
- ②身体障害者手帳の肢体不自由に関する等級が1級又は2級に該当する方で、車椅子を常用しており、本人もしくは本人と生計を一にする世帯員が自動車（軽自動車含む）税の免除または自動車取得税の免除を受けており、市税を滞納していない者。
- ③視覚障害1級かつ所得税非課税世帯であり、市税を滞納しておらず、本人もしくは本人と生計を一にする世帯員が自動車（軽自動車含む）税の免除または自動車取得税の免除を受けており、次のいずれかに属する者。
  - (ア) 視覚障害者のみで構成されている世帯。
  - (イ) 視覚障害者に対する日中の介護者がおらず、その者の外出が困難な世帯。
  - (ウ) その他市長が必要であると認める世帯。



## 【背景】

障がいのため自ら運転ができなかったり、福祉タクシーなどを利用しても経済的負担がかかったりすることが、障がい者の移動の難しさに繋がっている。障害者の社会参加を促進する上で、外出に伴う負担を軽減することが求められている。

担当課	福祉保健部 障がい福祉課	問合せ先	0957-20-7306
-----	--------------	------	--------------

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	タクシー券申請件数（交付枚数）	枚	14,208	14,374	15,439	16,094	16,779
②	ガソリン券申請件数（交付枚数）	枚	950	961	1032	1076	1122

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	タクシー券利用率 (利用枚数/交付枚数×100)	%	47	50	50	50	50
②	ガソリン券利用率 (利用枚数/交付枚数×100)	%	96	96	96	96	96

## 【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	3,613	3,868	3,924	3,969	4,024	4,024	23,422
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,969	0	0	3,969
一般財源	3,613	3,868	3,924	0	4,024	4,024	19,453
人件費	1,613	1,267	1,355	1,058	1,058	1,058	7,409
職員	0.14人	0.10人	0.11人	0.14人	0.14人	0.14人	0.77人
時間外勤務	0h	3h	0h	20h	20h	20h	63h
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	5,226	5,135	5,279	5,027	5,082	5,082	30,831

妥当性 (市の関与)	自ら運転できない障がい者や、運転可能な障がい者及びその介護者に、タクシー券もしくはガソリン券を助成し外出にかかる経費の軽減を行うことは、障がい者の自立や社会参加の促進に必要である。障がい者の外出支援を進めることは、障がい者の福祉向上に努める行政の責務である。
有効性 (施策貢献度)	交付枚数の完全利用には至っていない。しかし、障がい者が外出する際の経済的負担を軽減することで外出がし易くなり、社会参加が促進され、生活の質の向上が図られるなど事業効果は高い。
効率性 (コスト)	助成額としては必要最小限である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり